

令和元年度
決算の概要

柏市

目 次

1	令和元年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 令和元年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされたことにより、令和元年度末時点の経済情勢は、厳しい状況となりました。

また、先行きについても、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれるとともに、当該感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

(2) 財政運営

令和元年度の財政状況は、歳入では、個人市民税や固定資産税等の市税収入が増加したほか、歳出の増に伴い、国・県支出金や市債も増加しました。歳出では、(仮称)柏北部東地区新設小学校用地の購入などにより普通建設事業費が増加したほか、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大により、扶助費や介護保険事業会計への繰出金が増加しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市第二次行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えて、財政調整基金からの繰入の抑制を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、国・県支出金等の財源を活用して、国の防災・減災対策などに伴う事業のほか、昨秋の台風被害に伴う被災支援など緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は4.5%の増、歳出は4.4%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は3.6%の増、歳出は3.5%の増となりました。

② 実質収支

一般会計の実質収支は、約38億2,400万円と、対前年度比で11.1%の減(約4億7,700万円減)となりました。

③ 経常収支比率

前年度の90.8%から91.2%と、0.4ポイント上昇しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の89.8%から91.0%と1.2ポイント上昇しました。

④ 市債残高(全会計)

対前年度比で1.3%減となりました。

平成30年度末：約1,333億4,400万円

→令和元年度末：約1,315億6,600万円(約17億7,800万円減)

(2) 歳入

①市税

法人市民税が約7億3,700万円の減となりましたが、個人市民税が約5億1,700万円の増、固定資産税が約5億6,400万円の増となったことから、全体では対前年度比で0.9%の増(約5億9,200万円増)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税の増や森林環境譲与税の創設等により、全体では対前年度比で2.7%の増(約2,200万円増)となりました。

③交付金・交付税

地方消費税交付金が約2億300万円の減、普通交付税が約2億300万円の減となりましたが、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設により地方特例交付金が約7億4,700万円の増となったことから、全体では対前年度比で2.4%の増(約2億9,100万円増)となりました。

④市債

(仮称)柏北部東地区新設小学校の用地取得などにより義務教育施設整備事業債が約3億200万円の増、借換債が12億100万円の増となったことなどから、市債全体では対前年度比で83.6%の増(約51億4,800万円増)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、(仮称)柏北部東地区新設小学校の用地取得などにより教育費が37.4%増(約49億2,900万円増)となったほか、幼児教育・保育の無償化の影響などに伴う児童福祉費の増加や扶助費、介護保険事業特別会計への繰出金等の増加により民生費が6.3%増(約33億8,900万円増)、清掃工場運営管理委託の増加等により衛生費が5.2%の増(約6億200万円増)となりました。

一方で、公共施設整備基金への積立を見送ったことなどから、総務費が26.2%減(約31億7,900万円減)となったほか、土木費が8.3%の減(約10億5,800万円減)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で4.7%の増(人件費:0.1%の増、扶助費:7.4%の増、公債費:5.2%の増。合計で約30億8,900万円増)となったほか、普通建設事業費が36.8%の増(約37億1,600万円増)となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、公共施設整備基金等への積立を見送ったことから積立金が95.7%の減(約39億6,100万円減)となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,342億9,900万円(前年度 1,284億8,879万円 増減率 4.5%)

歳出 1,284億7,396万円(前年度 1,230億2,776万円 増減率 4.4%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,326億3,450万円(前年度 1,280億2,529万円 増減率 3.6%)

歳出 1,268億 946万円(前年度 1,225億6,426万円 増減率 3.5%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		元年度 ①	30年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	134,299	128,489	5,810	4.5	
	歳出	128,474	123,028	5,446	4.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	37,486	38,128	△ 642	△ 1.7
		歳出	37,438	37,892	△ 454	△ 1.2
	公設市場事業	歳入	724	780	△ 56	△ 7.2
		歳出	604	646	△ 42	△ 6.5
	介護老人保健施設事業	歳入	182	177	5	2.8
		歳出	174	171	3	1.8
	介護保険事業	歳入	27,783	26,144	1,639	6.3
		歳出	27,057	25,714	1,343	5.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	1,241	1,029	212	20.6
		歳出	1,108	905	203	22.4
	学校給食センター事業	歳入	453	478	△ 25	△ 5.2
		歳出	427	457	△ 30	△ 6.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	48	48	0	0.0
		歳出	28	35	△ 7	△ 20.0
	後期高齢者医療事業	歳入	5,299	5,053	246	4.9
		歳出	5,254	5,004	250	5.0
	計 (B)	歳入	73,217	71,839	1,378	1.9
		歳出	72,090	70,824	1,266	1.8
合 計 (A)+(B)	歳入	207,516	200,328	7,188	3.6	
	歳出	200,564	193,852	6,712	3.5	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		元年度 ①	30年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		3,824	4,301	△ 477	△ 11.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	48	236	△ 188	△ 79.7
	公設市場事業	121	133	△ 12	△ 9.0
	介護老人保健施設事業	8	6	2	33.3
	介護保険事業	725	431	294	68.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	127	111	16	14.4
	学校給食センター事業	25	21	4	19.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	20	13	7	53.8
	後期高齢者医療事業	45	49	△ 4	△ 8.2
合 計		4,943	5,301	△ 358	△ 6.8

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	元年度		30年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	68,620	51.1	68,028	53.0	592	0.9
地 方 譲 与 税	827	0.6	805	0.6	22	2.7
交 付 金 ・ 交 付 税	12,668	9.4	12,377	9.6	291	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,812	2.1	3,193	2.5	△ 381	△ 11.9
国 ・ 県 支 出 金	30,224	22.5	27,576	21.5	2,648	9.6
繰 入 金	73	0.1	2,193	1.7	△ 2,120	△ 96.7
繰 越 金	3,261	2.4	3,527	2.7	△ 266	△ 7.5
市 債	11,308	8.4	6,160	4.8	5,148	83.6
そ の 他	4,506	3.4	4,630	3.6	△ 124	△ 2.7
合 計	134,299	100.0	128,489	100.0	5,810	4.5
（借換債を除く）	132,635		128,025		4,610	3.6

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	592	個人市民税517 法人市民税△737 固定資産税564 軽自動車税31 市たばこ税43 事業所税54 都市計画税120
地 方 譲 与 税	22	地方揮発油譲与税△23 自動車重量譲与税29 森林環境譲与税16
交 付 金 税	291	利子割交付金△45 配当割交付金41 株式等譲渡所得割交付金△56 地方消費税交付金△203 自動車取得税交付金△120 環境性能割交付金50 地方特例交付金747 特別交付税80 普通交付税△203
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 381	保育料△236 こどもルーム保育料23 道路占用料△169 一般廃棄物処理手数料22
国 ・ 県 支 出 金	2,648	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金134 児童扶養手当給付費負担金94 子どものための教育・保育給付交付金638 子育てのための施設等利用給付交付金394 低所得者保険料軽減負担金67 社会福祉施設等施設整備費補助金△91 子ども・子育て支援交付金60 保育所等整備交付金290 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金70 プレミアム付商品券事業・事務費補助金217 社会資本整備総合交付金△185 緊急消防援助隊設備整備費補助金85 学校施設環境改善交付金63 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金96 就園奨励費補助金△99 参議院議員選挙費委託金95 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金95 子どものための教育・保育給付費負担金253 子育てのための施設等利用給付費負担金197 千葉県安心こども基金事業費補助金△181 千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金△70
繰 入 金	△ 2,120	財政調整基金繰入金△1,900 職員退職手当基金繰入金△200 都市整備基金繰入金△63 寄附基金繰入金45
繰 越 金	△ 266	前年度繰越金△266
市 債	5,148	本庁舎耐震改修事業債△112 近隣センター施設整備事業債443 廃棄物処理施設整備事業債132 土地区画整理事業債264 駐輪場整備事業債△84 義務教育施設整備事業債3,702 教育福祉会館整備事業債239 合併特例債△465 臨時財政対策債△300 借換債1,201
そ の 他	△ 124	保育料△156 土地売却収入△52 ふるさと寄附金51 収入印紙売捌収入104 公立保育園給食費48 資源品等売却代△148
合 計	5,810	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当 初 予 算	63,939	64,351	66,321	66,360	68,169
増 減 率	1.2	0.6	3.1	0.1	2.7
決 算 額	64,597	65,326	67,001	68,028	68,620
増 減 率	0.0	1.1	2.6	1.5	0.9

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 口	410,033	413,657	417,218	421,057	426,128
1 人 当 た り 市 税	157,541	157,923	160,591	161,566	161,032
増 減 率	△ 0.7	0.2	1.7	0.6	△ 0.3

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 会 計 借 入 額	8,445	8,471	7,438	6,160	11,308	
一 般 会 計 依 存 度	6.5	6.7	5.8	4.8	8.4	
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	96,625	93,984	90,823	86,529	86,689	
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	2,162	2,357	2,927	3,424	3,961
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	51,564	48,474	45,670	43,392	40,915
	残 高 合 計 (年 度 末)	150,351	144,815	139,420	133,344	131,566

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用(繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
柏 市 財 政 調 整 基 金	4,600	1,800	1,400	1,900		
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	622		64	200		
柏 市 都 市 整 備 基 金		69	120	73	9	
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	18					
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金	3	15	6	17	62	
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	2	3	2	3	2	
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金						
参 考	柏 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		800		20	327
	柏 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金					0
合 計	5,245	2,686	1,592	2,213	400	

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	元年度		30年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	656	0.5	671	0.5	△ 15	△ 2.2
総 務 費	8,949	7.0	12,128	9.9	△ 3,179	△ 26.2
民 生 費	57,293	44.6	53,904	43.8	3,389	6.3
衛 生 費	12,282	9.5	11,680	9.5	602	5.2
労 働 費	65	0.0	70	0.1	△ 5	△ 7.1
農 林 水 産 業 費	818	0.6	915	0.7	△ 97	△ 10.6
商 工 費	1,938	1.5	1,708	1.4	230	13.5
土 木 費	11,640	9.1	12,698	10.3	△ 1,058	△ 8.3
消 防 費	5,094	4.0	5,024	4.1	70	1.4
教 育 費	18,108	14.1	13,179	10.7	4,929	37.4
公 債 費	11,631	9.1	11,051	9.0	580	5.2
合 計	128,474	100.0	123,028	100.0	5,446	4.4
（借換債を除く）	126,809		122,564		4,245	3.5

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	△ 3,179	退職手当（一般職分）△229 本庁舎耐震改修工事△352 公共施設整備基金積立金△4,000 スポーツ課関連経費435（教育費から移管） 選挙費303（参議院議員97 県議会議員57 市議会議員149）
民 生 費	3,389	介護保険事業特別会計繰出金356 アミュゼ柏修繕工事312 南部近隣センター・リノベーション改修工事517 介護給付費・訓練等給付費等394 障害児通所支援事業費162 療養給付費負担金164 児童扶養手当291 管内私立保育所負担金394 管内認定こども園負担金（2号・3号）269 生活保護費152
衛 生 費	602	子ども医療扶助費50 北千葉広域水道企業団出資金45 胃がん・大腸がん検診委託△51 環境衛生組合負担金60 第二清掃工場運営管理委託67 リサイクルプラザ長寿命化工事125 山高野浄化センター改修工事69
農 林 水 産 業 費	△ 97	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金22 手賀沼アグリビジネスパーク事業△203（道の駅用地購入費△266 家屋等損失補償金△48 道の駅しょうなん再整備工事128 その他△17） 森林環境譲与税基金積立金16
商 工 費	230	プレミアム付商品券事業委託201
土 木 費	△ 1,058	駐輪場整備工事△186 橋梁長寿命化事業166（設計委託等46 橋梁補修工事△51 工事負担金171） 大室東地区用地購入費△756 高柳駅整備事業△202（自由通路整備委託100 橋上駅舎整備負担金△302） 北柏駅北口地区内用地購入費△406 吉野沢高野台線用地購入費△173
消 防 費	70	退職手当（一般職分）△96 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代209 消防情報指令システム設備設定委託△24 維持保全工事△34 耐震性貯水槽設置工事△30 消防団器具置場新築工事92
教 育 費	4,929	小・中学校冷暖房設備設置工事739（仮称）柏北部東地区新設小用地購入費2,466 土小校舎長寿命化改良工事347 市立柏高校外壁・屋上防水改修工事174 管内認定こども園負担金（1号）150 就園奨励費助成金△296 施設等利用給付費701 教育福祉会館改修工事330 スポーツ課関連経費△487（総務費へ移管）
公 債 費	580	長期借入金元金△498 借換債元金1,201 長期借入金利子△112
そ の 他	△ 20	議場設備等改修工事△24 議会関係備品代8
合 計	5,446	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	元年度		30年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	68,796	53.6	65,707	53.4	3,089	4.7
人件費	20,975	16.3	20,958	17.0	17	0.1
扶助費	36,190	28.2	33,698	27.4	2,492	7.4
公債費	11,631	9.1	11,051	9.0	580	5.2
普通建設事業費	13,822	10.8	10,106	8.2	3,716	36.8
補助	4,487	3.5	4,221	3.4	266	6.3
単独	9,335	7.3	5,885	4.8	3,450	58.6
物件費	23,313	18.1	21,927	17.8	1,386	6.3
繰出金	8,004	6.2	7,563	6.2	441	5.8
その他	14,539	11.3	17,725	14.4	△ 3,186	△ 18.0
合 計	128,474	100.0	123,028	100.0	5,446	4.4
(借換債を除く)	126,809		122,564		4,245	3.5

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	3,089	
人件費	17	一般職給料113 時間外勤務手当109 期末勤勉手当(一般職分)85 退職手当(一般職分)△380 地方公務員共済組合負担金72
扶助費	2,492	介護給付費・訓練等給付費等394 障害児通所支援事業費162 児童扶養手当291 管内私立保育所負担金394 管内認定こども園負担金419 施設等利用給付費714 生活保護費152 就園奨励費助成金△296
公債費	580	長期借入金元金△498 借換債元金1,201 長期借入金利子△112
普通建設事業費	3,716	
補助	266	本庁舎耐震改修工事△202 駐輪場整備工事△186 道路改良工事△173 橋梁長寿命化事業226(設計委託等38 橋梁補修工事9 工事負担金179) 高柳駅整備事業△238(自由通路整備委託△1 橋上駅舎整備負担金△237) 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代209 小・中学校冷暖房設備設置工事267
単独	3,450	本庁舎耐震改修工事△151 アミュゼ柏修繕工事312 南部近隣センター・リノベーション改修工事518 道の駅用地購入費△266 大室東地区用地購入費△756 北柏駅北口地区内用地購入費△406 小・中学校冷暖房設備設置工事471 (仮称)柏北部東地区新設小用地購入費2,466 土小校舎長寿命化改良工事347 市立柏高校外壁・屋上防水改修工事174 教育福祉会館改修工事209
物件費	1,386	パスポートセンター印紙購入代103 選挙費195(参議院議員69 県議会議員34 市議会議員92) 旧社会福祉センター解体工事△70 豊四季保育園園舎等解体工事61 第二清掃工場運営管理委託67 プレミアム付商品券事業委託201 学校用ネットワーク関連機器等借上料61 小・中学校給食調理業務委託83
繰出金	441	介護保険事業特別会計繰出金356 後期高齢者医療事業特別会計繰出金28 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金35
その他	△ 3,186	公共施設整備基金積立金△4,000 療養給付費負担金164
合 計	5,446	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位 %）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数	0.938	0.945	0.951	0.954	0.956	/	/
（ ）内は単年度	(0.949)	(0.949)	(0.955)	(0.957)	(0.957)		
経 常 収 支 比 率	91.6	91.3	90.4	90.8	91.2		
（ ）内は臨時財政対策債 発行可能額による比率	(90.7)	(90.4)	(89.6)	(89.8)	(91.0)		
市 債 残 高 比 率（※1）	116.7	110.7	106.3	99.6	97.1		
健全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	5.3	4.3	4.1	2.9	25.00	35.00
	将 来 負 担 比 率（※2）	1.9	— (△11.3)	— (△14.7)	— (△31.1)	— (△34.7)	350.00

※1 市債残高比率：普通会計の市債残高（市債残高－財政調整基金）が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したもの

※2 将来負担比率の算定が「－」となった場合は、マイナスまで計算した値を（ ）内に参考で示しています。

資金不足比率

対 象 会 計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位 百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
積立基金					
財政調整基金	10,408	10,511	10,514	10,518	12,722
その他特定目的積立基金	16,501	18,903	22,905	27,992	28,249
うち公共施設整備基金	8,975	10,977	13,579	17,580	17,581
うち都市整備基金	2,900	3,158	3,047	2,992	2,983
合 計	26,909	29,414	33,420	38,510	40,970
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和元年度実質収支のうち2,000百万円を編入したので、令和2年6月1日現在の財政調整基金の残高は14,722百万円となります。

（令和2年度において、このうちの4,742百万円を活用する予定です。6月補正時点）

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	元年度 金額 ①	30年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	337	373	△ 36	△ 9.7	
病 院 事 業 費 用	337	367	△ 30	△ 8.2	
差 引	0	6	△ 6		
(税 抜 き)	0	5	△ 5		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	108	104	4	3.8	
資 本 的 支 出	171	179	△ 8	△ 4.5	
差 引	△ 63	△ 75	12		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約9百万円)及び減債積立金(約53百万円)で補てんしました。

※ 令和元年度柏市病院事業会計決算に係る利益処分はありません。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	元年度 金額 ①	30年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,888	8,964	△ 76	△ 0.8	
水 道 事 業 費 用	7,038	6,901	137	2.0	
差 引	1,850	2,063	△ 213		
(税 抜 き)	1,724	1,867	△ 143		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	703	841	△ 138	△ 16.4	
資 本 的 支 出	2,690	3,940	△ 1,250	△ 31.7	
差 引	△ 1,987	△ 3,099	1,112		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億21百万円)、減債積立金(約4億66百万円)、建設改良積立金(約6億円)、過年度分損益勘定留保資金(約8億円)で補てんしました。

※ 令和元年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,724,200,911円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額1,066,316,341円の計2,790,517,252円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる1,867,658,819円を控除した922,858,433円について、493,691,189円を企業債元金償還のための減債積立金に、429,167,244円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	元年度 金額 ①	30年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	9,871	9,899	△ 28	△ 0.3	
下 水 道 事 業 費 用	9,233	9,292	△ 59	△ 0.6	
差 引	638	607	31		
(税 抜 き)	466	426	40		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,778	3,346	432	12.9	
資 本 的 支 出	5,502	5,630	△ 128	△ 2.3	
差 引	△ 1,724	△ 2,284	560		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約95百万円)及び過年度分損益勘定留保資金(約16億29百万円)で補てんしました。

※ 令和元年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益466,056,331円が対象となります。この全額を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。